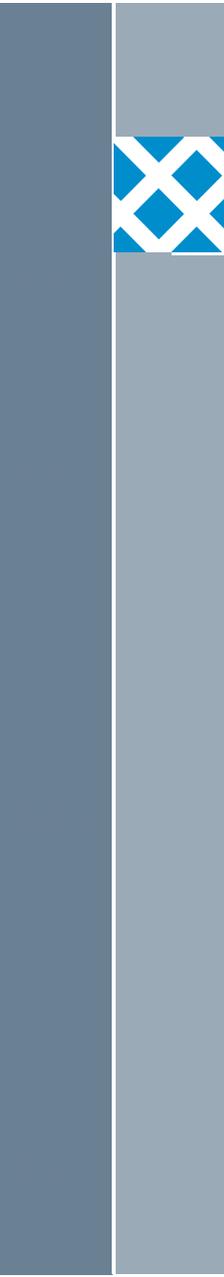


平成27年度（2015年度）決算

萩市の財務報告書

「統一的な基準による財務書類」（概要版）

平成29年2月
萩市財政課公会計準備室



地方公会計整備

1 地方公会計の位置付け（抜粋）

（1）簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）【行革推進法】

第62条の2

政府は、地方公共団体に対し、前項各号の施策の推進を要請するとともに、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言その他の協力を行うものとする。

（2）経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）【骨太の方針2015】

第3章「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

ストック適正化、維持管理・更新費の増加の抑制に向けて、まずは地方公共団体における固定資産台帳の整備、地方公会計の導入を進め、行政コスト情報等を各地方公共団体や住民自らが容易に比較できる形となるよう整備する。

（3）「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）【改訂成長戦略】

5 立地競争力の更なる強化 （2）施策の主な進捗状況

固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類等を原則として3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請（平成27年1月 総務大臣通知）した。



2 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成27年1月23日 総務大臣通知（総財務第14号）（抜粋）

地方公会計については、これまで、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組まれてきたところですが、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要であると考えております。

つきましては、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれます。

3 地方公会計作成モデルの統一整備

平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示され、萩市を含む多くの自治体で既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されてきました。

しかしながら、①総務省方式改訂モデルでは個別の伝票単位で複式仕訳を実施するのではなく決算統計データを活用して財務書類を作成するため、セグメント分析を実施することが困難であること、②総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないため、公共施設等のマネジメントへの活用が困難であること、③基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式が混在しているため、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが問題となっていました。

総務省から示された統一的な基準に基づき、各地方公共団体で財務書類等を作成することにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が、従来よりも格段に向上することになり、単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成等に積極的に活用していくことが期待されています。

4 地方公会計の意義

(1) 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

(2) 具体的内容（財務書類の整備）

【現金主義会計】

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

【発生主義会計】

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

企業会計

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

(3) 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

5 萩市の地方公会計整備

平成17年度決算・総務省方式、平成18年度決算・総務省改訂モデルにより普通会計ベースの貸借対照表を作成・公表

平成19年度決算
総務省改訂モデルによる普通会計ベースの財務書類4表を作成・公表

平成20～26年度決算
総務省改訂モデルによる普通会計及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表

平成26年度末固定資産台帳を作成（平成27年度に整備完了）

平成27年度決算（平成28年度作成・公表）
「山口県内の自治体で初」の統一的な基準による財務書類4表を作成・公表



萩市財務書類

6 萩市の連結団体の範囲

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計
土地取得事業特別会計
休日急患診療事業特別会計

水道事業（企業会計）
病院事業（企業会計）
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計
国民健康保険事業（直診勘定）特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
駐車場事業特別会計

※ 企業会計移行後に連結予定の会計

簡易水道事業特別会計
公共下水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
漁業集落排水事業特別会計
林業集落排水事業特別会計
特定地域生活排水事業特別会計
個別排水事業特別会計

公社・事務組合・第3セクター等

萩・長門清掃一部事務組合
萩市土地開発公社
株式会社マリーナ萩
萩公共サービス株式会社
萩海運有限公司
有限会社アクアグリーン川上
株式会社たまがわ
有限会社アスクむつみ
株式会社旭開発
有限会社グリーンファーム旭
有限会社ハピネスふくえ
株式会社広域市町村型CATVネットワーク
一般社団法人萩八景遊覧船

※ 各団体での統一的な基準による財務書類が整い次第連結予定の団体

山口県市町総合事務組合
山口県後期高齢者医療広域連合

※ 連結対象となる第3セクター等は、市の出資比率50%を超える団体又は業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を対象としています。

7 平成27年度の決算状況 (1) 貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
固定資産	141,305	150,314	152,232	固定負債	32,104	40,502	40,271
有形固定資産	129,207	137,861	139,993	地方債	25,958	31,631	31,639
無形固定資産	219	347	350	長期未払金	65	65	65
投資その他の資産	11,880	12,107	11,890	退職手当引当金	5,811	6,785	6,787
流動資産	5,331	8,303	8,731	損失補償等引当金	271	271	1
現金預金	839	3,234	3,621	その他	-	1,750	1,779
未収金	97	654	669	流動負債	4,012	4,887	5,313
短期貸付金	1	1	1	1年内償還予定地方債	3,636	4,162	4,462
基金	4,396	4,396	4,396	未払金	6	186	273
棚卸資産	-	26	49	未払費用	-	-	6
その他	-	-	3	前受金	-	0	6
徴収不能引当金	△ 2	△ 9	△ 9	前受収益	-	-	-
繰延資産	-	24	31	賞与等引当金	301	423	426
				預り金	69	116	139
				その他	-	-	1
				負債合計	36,117	45,389	45,584
				純資産の部			
				純資産合計	110,520	113,253	115,410
資産合計	146,636	158,642	160,994	負債及び純資産合計	146,636	158,642	160,994

【資産の部】
固定資産
 ◇ 有形固定資産
 庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など
 ◇ 無形固定資産
 電話加入権など
 ◇ 投資その他の資産
 財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など
流動資産
 ◇ 基金
 財政調整基金
 ◇ 棚卸資産
 売却可能資産
 ◇ 徴収不納引当金
 未収金のうち回収不能見込額
繰延資産
 支払いなどの効果が将来にわたり発現する費用

【負債の部】
固定負債
 ◇ 地方債
 市債のうち償還期限が1年を超えるもの
 ◇ 長期未払金
 確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
 ◇ 退職手当引当金
 全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額
 ◇ 損失補償等引当金
 債務補償に係る引当金
流動負債
 1年以内に返済や支払が必要なものなど
【純資産の部】
 資産から負債を差し引いた額で、現在までの世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

平成27年度末までに一般会計等で1,466億4千万円、全体ベースで1,586億4千万円、連結ベースで1,609億9千万円の資産を形成しています。このうち純資産である1,105億2千万円（一般会計等）、1,132億5千万円（全体ベース）、1,154億1千万円（連結ベース）は、現在までの世代や国・県等の負担により支払い済みであり、負債である361億2千万円（一般会計等）、453億9千万円（全体ベース）、455億8千万円（連結ベース）については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用することとなる有形固定資産等については、地方債を借り入れて資産形成を行うことにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

(単位：百万円)

科 目		一般会計等	全 体	連 結
経常費用	A	27,892	44,693	46,044
業務費用		17,111	22,079	23,736
人件費		6,651	8,689	9,316
物件費等		9,926	12,446	13,468
その他の業務費用		533	944	952
移転費用		10,781	22,614	22,307
補助金等		3,824	7,037	6,716
社会保障給付		3,620	14,363	14,363
他会計への繰出金		3,329	1,204	1,204
その他		8	10	24
経常収益	B	1,138	4,598	5,755
使用料及び手数料		546	3,179	3,264
その他		593	1,419	2,491
純経常行政コスト	A-B	26,753	40,095	40,289
臨時損失	D	1,838	1,838	1,838
臨時利益	E	41	41	22
純行政コスト	C+D-E	28,551	41,892	42,105

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

【経常費用】

- ◇ 人件費
職員給与や議員報酬、退職引当金繰入金など
- ◇ 物件費等
消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ◇ その他の業務費用
支払利息や徴収不納引当金繰入金、還付金、保険料など
- ◇ 補助金等
他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
- ◇ 社会保障給付
児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
- ◇ その他
公課費など

【経常収益】

- ◇ 使用料及び手数料
公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
- ◇ その他
延滞金や雑入等の諸収入など

【臨時損失】

災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用

【臨時収入】

資産の売却益など

行政コスト計算書は、民間企業での損益計算書に近いものですが、公会計では、期中の行政運営経費のうち福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用を計算したものです。純経常行政コスト(C)は、経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で267億5千万円、全体ベースで401億円、連結ベースで402億9千万円の経費を必要としました。これらの行政サービスを行うために市民の皆様にご負担いただいた使用料・手数料などの経常収益(B)は、11億4千万円(一般会計等)、46億円(全体ベース)、57億6千万円(連結ベース)となっています。さらに臨時損失として災害復旧経費を、臨時利益として資産売却収入などを加味し、1年間の純行政コストを計算しています。

(3) 純資産変動計算書 (NMW)

(単位：百万円)

科 目		一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	A	110,302	113,102	115,342
純行政コスト (△)	B	28,551	41,892	42,105
財源	C	28,558	41,836	41,966
税収等		21,322	30,156	30,286
国県等補助金		7,236	11,680	11,680
本年度差額 C - B	D	8	△ 56	△ 139
資産評価差額	E	△ 3	△ 3	△ 3
無償所管換等	F	214	214	214
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	-
その他	H	0	△ 4	△ 4
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H	I	218	151	68
本年度末純資産残高 A + I	J	110,520	113,253	115,410

【純資産の変動】

- ◇ 前年度末純資産残高
前年度の貸借対照表の「純資産の部」
- ◇ 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コスト
- ◇ 税収等
市税、地方交付税、分担金・負担金など
- ◇ 本年度差額
純行政コストと財源の差額
- ◇ 資産評価差額
有価証券や出資金等の資産評価差額
- ◇ 無償所管替等
無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
- ◇ 比例連結割合変更に伴う差額
連結団体に対する負担割合が毎年度変動する場合に生じる数値の異動を差額として表示するもの（負担割合に変更がない場合は、記載されません。）
- ◇ 本年度末純資産残高
本年度末の純資産の額

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表で、現在までの世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産と言えます。

平成27年度においては、1行のとおり一般会計等で2億2千万円、全体ベースで1億5千万円、連結ベースで7千万円が、純資産として増加しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	3,966	4,575	4,662
業務支出		22,862	38,984	40,194
業務収入		28,666	45,397	46,694
臨時支出		1,838	1,838	1,838
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△ 2,818	△ 2,811	△ 2,829
投資活動支出		4,506	4,693	4,671
投資活動収入		1,687	1,882	1,842
財務活動収支	C	△ 1,351	△ 1,739	△ 1,760
財務活動支出		3,853	4,395	4,716
財務活動収入		2,502	2,657	2,957
本年度資金収支額	A + B + C D	△ 203	24	73
前年度末資金残高	E	974	3,141	3,480
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	-
本年度末資金残高	D + E G	771	3,166	3,553

前年度末歳計外現金残高	H	70	70	70
本年度歳計外現金増減額	I	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	H + I J	69	69	69
本年度末現金預金残高	G + J K	839	3,234	3,621

【業務活動収支】

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- ◇ 業務支出
人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
- ◇ 業務収入
税金等や国・県等補助金、使用料手数料など
- ◇ 臨時支出
災害復旧費など

【投資活動収支】

学校や道路、水道などの資産形成や、出資金、貸付金などの収入、支出など

- ◇ 投資活動支出
公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
- ◇ 投資活動収入
国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など

【財務活動収支】

- ◇ 財務活動支出
地方債償還金など
- ◇ 財務活動収入
地方債借入など

【本年度末現金預金残高】

年度末の歳計現金と歳計外現金の残高合計

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、1年間の資金の流れ（増減）を表したものです。本年度の現金預金残高（K）は、一般会計等で8億4千万円、全体ベースで32億3千万円、連結ベースで36億2千万円となりました。一般会計等の現金預金残高が全体ベースなどと比較して少ないのは、実質収支の1/2を下らない額を財政調整基金に積み立てるなど歳計現金より基金で管理してる資産が多いためです。

なお、財務活動収支（C）では、財務活動支出（地方債償還金）が財務活動収入（地方債借入）を大きく上回り、負債（地方債残高）が減少していません。



財務書類整備による各種指標

8 財務書類整備により算出される指標

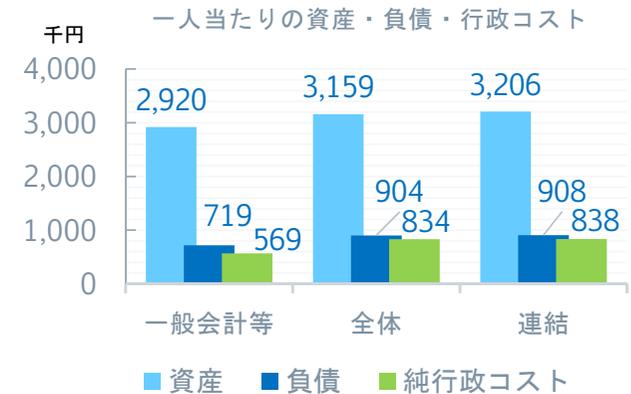
(1) 市民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

右のグラフは、貸借対照表の資産と負債、行政コスト計算書の純行政コストを市民1人当たりの金額に置き換えてみたグラフです。

一般会計等では、市民一人当たり292万円の資産に対して、負債は71万9千円、資産形成を伴わない行政コストに56万9千円の費用がかかっています。

また、一般会計等では、資産が負債の約4倍となっており、現在までの世代が形成した資産が、将来の世代が支払う負債を大きく上回っていることがわかります。

また、水道事業などが含まれる全体ベースでは、一般会計等よりも資産に対する負債の割合が高い傾向にあり、将来にわたって長く使用する資産が多い企業会計等においても地方債を借入れて資産を形成することで、将来サービスを受益する世代にもご負担をいただけるよう世代間負担の公平性が図られていることがうかがえます。



(2) 純資産比率【純資産／資産】

企業会計の「自己資本比率」に当たり、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。

この比率が高いほど現在までの世代が多額の資産形成を行ってきたといえ、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

萩市では、地方債の発行のバランスを取りながら、世代間負担の公平を図っています。

【一般会計等 75.4% 全体ベース 71.4% 連結ベース 71.7%】



8 財務書類整備により算出される指標

(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債・引当金等）の割合を表す指標で、この指標が低いほど財政状況が良いことになります。
一般会計等では、純資産が負債の約3倍、全体ベース・連結ベースでは、約2.5倍となっています。

【一般会計等 32.7% 全体ベース 40.1% 連結ベース 39.5%】



(4) 流動比率【流動資産／流動負債】

1年以内に償還する地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標で、この比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえます。
流動資産には、現金や財政調整基金などがあり、流動負債には、1年以内に償還する地方債などがあります。この比率は、財政調整基金等を増やしたり、地方債の借入を抑制して1年以内に償還する地方債を減らすことなどで高くなります。

【一般会計等 132.9% 全体ベース 169.9% 連結ベース 164.3%】



8 財務書類整備により算出される指標

(5) 資産老朽化比率

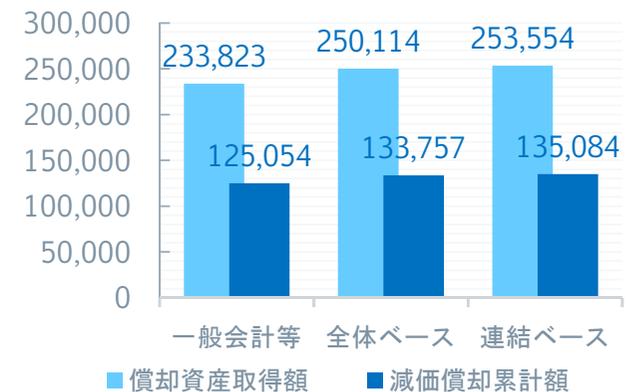
【減価償却累計額 / (償却資産 (土地以外の有形固定資産) + 減価償却累計額)】

有形固定資産のうち償却資産 (建物、工作物、物品など) について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか表します。
この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

【一般会計等 53.5% 全体ベース 53.5% 連結ベース 53.3%】

なお、平成26年度末の一般会計等の資産老朽化率は52.1%であり、平成27年度中に1.4%老朽化が進んでいます。

百万円 償却資産取得額と減価償却累計額



(6) 債務償還可能年数

【将来負担額 - 充当可能基金残高 / 業務収入等 - 業務支出】

実質債務 (地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務) を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分あるかを表しています。
この指標が小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いといえます。

【債務償還可能年数 (一般会計等) 5.7年】

償還可能年数 (A - B) / (C - F) = 5.7年
(一般会計等) (単位: 千円)

将来負担額	A	49,393,986
充当可能基金残高	B	10,304,152
業務収入等 D+E	C	29,739,395
業務収入	D	28,666,005
臨時財政対策債発行可能額	E	1,073,390
業務支出	F	22,862,094

9 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表の経年比較

一般会計等

(単位：百万円)

資産の部	平成27年度	平成26年度	差引き	負債の部	平成27年度	平成26年度	差引き
固定資産	141,305	142,682	△ 1,377	固定負債	32,104	33,535	△ 1,431
有形固定資産	129,207	130,471	△ 1,264	地方債	25,958	27,092	△ 1,134
無形固定資産	219	206	13	長期未払金	65	71	△ 6
投資その他の資産	11,880	12,005	△ 125	退職手当引当金	5,811	6,082	△ 271
流動資産	5,331	5,396	△ 65	損失補償等引当金	271	290	△ 19
現金預金	839	1,044	△ 205	その他	-	-	-
未収金	97	126	△ 29	流動負債	4,012	4,241	△ 229
短期貸付金	1	1	0	1年内償還予定地方債	3,636	3,853	△ 217
基金	4,396	4,228	168	未払金	6	6	-
棚卸資産	-	-	-	未払費用	-	-	-
その他	-	-	-	前受金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	301	312	△ 11
				預り金	69	70	△ 1
				その他	-	-	-
				負債合計	36,117	37,776	△ 1,659
				純資産の部			
				純資産合計	110,520	110,302	218
資産合計	146,636	148,078	△ 1,442	負債及び純資産合計	146,636	148,078	△ 1,442

平成27年度末と期首となる平成26年度末の貸借対照表の一般会計等の比較は、左表のとおりです。

減価償却等が進み有形固定資産が12億6千万円減少していますが、固定負債では、地方債で11億3千万円、職員数の適正化等により退職手当引当金が2億7千万円減少するなど、14億3千万円の減少となっています。

平成27年度中は、資産の減少(14億4千万円)より負債の減少(16億6千万円)が進み、差引きである純資産では、2億2千万円増加しました。

これは、将来世代の負担が大きくならないように地方債発行の抑制や職員数の適正化に努めている結果が反映されています。

なお、統一的な基準による財務書類作成2年目以降は、経年比較できる項目も増えてくるとともに、県内他市等でも統一的基準による財務書類整備に着手されていることから、他団体比較などによる財務分析を進めていく予定としています。